



平成 29 年 6 月 12 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ス ト ラ イ ク
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 荒 井 邦 彦
(証券コード：6196 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 兼 中 村 康 一
執行役員管理部長
(TEL 03-6865-7766)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 29 年 6 月 2 日開催の取締役会において決議いたしました、新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1 株につき	4,972 円
(2) 発行価格の総額		777,123,600 円
(3) 払込金額	1 株につき	4,713 円
(4) 払込金額の総額		736,641,900 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	368,320,950 円 368,320,950 円
(6) 申込期間	平成 29 年 6 月 13 日（火）～平成 29 年 6 月 14 日（水）	
(7) 払込期日	平成 29 年 6 月 22 日（木）	
(8) 受渡期日	平成 29 年 6 月 23 日（金）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

(1) 売 出 価 格	1 株につき	4,972 円
(2) 売 出 価 格 の 総 額		3,598,236,400 円
(3) 引 受 価 額	1 株につき	4,713 円
(4) 引 受 価 額 の 総 額		3,410,798,100 円
(5) 申 込 期 間	平成 29 年 6 月 13 日（火）～平成 29 年 6 月 14 日（水）	
(6) 受 渡 期 日	平成 29 年 6 月 23 日（金）	

(注) 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数		132,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき	4,972 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		656,304,000 円
(4) 申 込 期 間	平成 29 年 6 月 13 日（火）～平成 29 年 6 月 14 日（水）	
(5) 受 渡 期 日	平成 29 年 6 月 23 日（金）	

【ご参考】

1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 29 年 6 月 12 日（月）	5,180 円
(2) ディスカウント率		4.02%

2. グリーンシュエアオプションの行使期限

平成 29 年 7 月 14 日（金）

3. シンジケートカバー取引期間

平成 29 年 6 月 15 日（木）から平成 29 年 7 月 14 日（金）までの間

4. 今回の調達資金の用途

今回の一般募集の手取概算額 724,068,900 円については、下記に充当する予定であります。

1. 平成 32 年 8 月までに 328,000,000 円を M&A 仲介事業の拡大に伴う M&A コンサルタント等の増員に係る人材採用等の費用のための運転資金
2. 平成 31 年 8 月までに 227,000,000 円を新規案件獲得のためのセミナー開催、ダイレクトメールの発送、業界誌・専門誌への広告等に係るマーケティング費用等のための運転資金
3. 平成 31 年 8 月までに 104,000,000 円を M&A 案件のマッチングの効率性をより高めるための営業支援システム及び当社が運営する M&A 専門情報サイト「M&A o n l i n e」のコンテンツ拡充のための維持・更新に係る業務委託費用等のための設備投資資金
4. 残額を平成 32 年 8 月までに拠点の新設・移転に係る設備投資資金

なお、詳細につきましては、平成 29 年 6 月 2 日付で公表いたしました「新株式発行及び株式の売出し並びに親会社以外の支配株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。